

# 地域での防災活動を指向する人々に働いている動機づけの検討 —平成25年度静岡県ふじのくに 防災士養成講座の受講動機調査結果より—

---

中村 譲治<sup>1</sup>・原田 賢治<sup>2</sup>

---

## The Motivation of Participants in Community -based Disaster Prevention Activities: A Survey of Participants in the Fujinokuni Disaster Preventer Course, Shizuoka Prefecture, 2013

Joji NAKAMURA<sup>1</sup> and Kenji HARADA<sup>2</sup>

### Abstract

This paper studied the reason why people intend to take part in disaster-prevention activities in their local community based on the results of questionnaires for participants in the education course of Fujinokuni Disaster Preventer in Shizuoka Prefecture, which revealed the key elements of getting people interested in those activities. Most were influenced by news reports or internet information about disaster-affected areas. They were influenced by anti-disaster education in the local community or workplace more than in schools. As for emotional motivation, approximately 90 percent wanted to be of help to others or their community. With respect to intellectual or practical motivation, approximately 90 percent believed in the effects of preparedness against disasters and the education course. More than 80 percent were interested in the mechanisms of disasters and were also interested in crisis and risk management.

キーワード：地域防災，動機，準備行動

Key words: Regional Disaster Prevention, Motivation, Preparedness

---

<sup>1</sup> 元ふじのくに防災フェロー養成講座  
Education Course for Fujinokuni Disaster-Prevention  
Fellow (Completed in March, 2014)

<sup>2</sup> 静岡大学防災総合センター  
Center for Integrated Research and Education of Natural  
Hazards, Shizuoka University

本報告に対する討議は平成 29 年 8 月末日まで受け付ける。

## 1. はじめに

阪神・淡路大震災で公助の限界と自助・共助の重要性が認識されたのを契機に、自主防災組織や地域防災に関わる企業の取り組みの充実が図られてきた<sup>1,2)</sup>。さらに、これらの活動を発展させるために地域の防災リーダーを養成するための仕組みがさまざまな自治体やNPOで工夫され、実施されてきた<sup>3,4)</sup>。

一方、地域住民には無関心層の他、促されれば防災訓練に参加する人々もいれば、地域の防災活動に自ら取り組む人々もいる。どのような動機が働いていると、地域の防災活動に自ら取り組もうとするのであろうか。

地域防災に関わるこれまでの研究・報告には、行政や大学など指導・助言側の視点からその仕組みについて報告したものや事例報告は数多く存在する<sup>3,4)</sup>が、地域防災に関わろうとする人々についての研究は少ない<sup>5-7)</sup>。また、これらの研究も、片や地域住民全体を対象とした動機づけの研究であって地域防災に自ら取り組んでいる人々に働いている動機づけの検討ではなく<sup>5,6)</sup>、片や自治会の役員や防災担当の防災に関わる知識や防災行動を評価した研究であって動機づけについての検討ではない<sup>7)</sup>。

そこで、本研究では静岡県ふじのくに防災士(以下、ふじのくに防災士)養成講座の受講者を対象に実施した調査票調査から、地域での防災活動を指向する人々を抽出し、これらの人々の受講動機にどのような要因が関与しているか、これらの人々がどのような背景を持っているかを検討した。養成講座の受講という、いわば更に一歩前に出る行為を促した要因は何かを探ることから、地域防災に自ら取り組む人々に働いている動機づけについて検討した。また、これを明らかにすることにより、地域防災に自ら取り組む人材を増やすにはどのような工夫をすべきか明らかにすることを試みた。なお、地域防災を指向することが有用性を持つには、まずは自らを守る行動が実践できている必要がある。そこでこれらの人々の自宅での防災準備状況も調査して言及した。

ふじのくに防災士養成講座は、知事認証の防災

人材育成プログラムのひとつであり、南海トラフ巨大地震などの大規模災害に備えて、防災に関する専門的知識や実践力を体系的に習得し、地域や職場の防災リーダーとなることができる人材を養成することを目的として、1) 県内の行政機関(消防団、水防団を含む)に勤務する者、2) 県内の事業所、自主防災組織などにおいて防災活動に従事する者、3) 市町が選任したふじのくに地域防災指導員、4) 防災分野の学究に取り組む県内の大学生または大学院生、5) 災害ボランティアなど防災、災害現場で活動する者(受講希望者が定員に満たない場合)を対象に開講されている。受講料はテキスト代2,500円のみであるが、県内の行政機関(消防団、水防団を含む)に勤務する者についてはこれも免除となる。しかし、拘束期間は長く、平日7日間(定員300名)あるいは休日主体の9日間(定員70名)のいずれかのコースで、これらの日数開講される必修科目の8割以上の受講を以て修了となり、「静岡県ふじのくに防災士」の称号が与えられる。なお、本講座は特定非営利活動法人日本防災士機構の認証を受けた講座でもあり、修了者には特定非営利活動法人日本防災士機構が実施する「防災士資格取得試験」の受験資格も与えられる<sup>8)</sup>。

シラバス<sup>9,10)</sup>でカリキュラム<sup>11)</sup>にある各講義の目的と内容が定められており、災害科学、防災対策(県レベル)・自然災害事例、災害情報、災害とライフライン・社会インフラ、災害医療・消火・救出救助、身近な防災対策(家庭内・地域など)、災害対応について学ぶこととされている。

このプログラムを利用して、平成26年度までに1470人がふじのくに防災士の称号を取得している<sup>12)</sup>。また、修了者に対しては「ふじのくに防災士フォローアップ研修」が毎年2月頃に1日程度かけて実施されている<sup>11)</sup>。

## 2. 調査概要

調査は平成25年度のふじのくに防災士養成講座の開講日(2013年9月2日)に実施した。会場で受講者297名に調査票を配布し、回答記入後の調査票を当日回収した。その調査結果から受講者の

属性(性別, 年齢, 職業), ふじのくに防災士を初めて知った媒体, 受講動機, 自宅での防災準備状況, 養成講座で学んだことが生かせると考えられる場を取り上げる。将来の意向も含めての回答を求めるため, 養成講座で学んだことが生かせると考えられる場についての回答のみ複数回答可とした。受講動機に関わる設問は, 受講目的, 果たすべき役割の他, 被災体験・被災地の見聞の影響, これまでに受けた教育の影響, 情動的な動機, 理的・実務的な動機, 受講を可能とした条件について, それぞれ複数の質問を用意し, それぞれの質問に対して「はい」, 「いいえ」のいずれかの回答を選択する方式とした。なお, 丸め誤差により, 第3章で示す図表は, 複数回答を可とした表8以外にも百分率の合計が100.0%にならない場合がある。

地域活動を目的に含む受講者と地域活動を目的に含まない受講者の回答状況を比較する際は, 地域での役割の必要からの受講(以下, 地域活動目的の受講)を受講目的に挙げた人々と, 業務上の必要からの受講(以下, 業務目的の受講), 家族や自らを守る必要からの受講(以下, 自己都合での受講)のいずれかあるいは両方を受講目的に挙げた人々のうち, 地域活動目的も挙げた人々を除いた残りの人々を対象に実施した。受講目的に地域活動目的を含むか否かで果たすべき役割, 被災体験・被災地の見聞の影響, これまでに受けた教育の影響, 情動的な動機, 理的・実務的な動機, 受講を可能とした条件についての質問に対する回答で「はい」を選択した人の割合に統計学的な有意差があるか否かを, カイ2乗検定で検討した。

受講目的別の層別解析は, 単独の目的を挙げた受講者を対象として比較することでそれぞれの集団を特徴づける要素を見出すことができるように, 地域活動目的の受講か, 業務目的の受講か, 自己都合での受講かのいずれかひとつのみに「はい」と回答した人々を対象に実施した。受講目的により, 果たすべき役割, 被災体験・被災地の見聞の影響, これまでに受けた教育の影響, 情動的な動機, 理的・実務的な動機についての質問に対する回答で「はい」を選択した人の割合に統計

学的な有意差があるか否かを, 拡張された Fisher の正確確率検定法で検討した。

### 3. 調査結果

#### 3.1 受講者の属性および受講目的

受講者の属性を表1に示す。調査対象の297名のうち250名が回答に応じ, 回収率は84.2%であった。男性216名(86.4%), 女性31名(12.4%)であり, 無回答は3名(1.2%)であった。年齢は60歳以上が68名(27.2%)と最も多く, 以下50代62名(24.8%), 40代54名(21.6%)と若年になるほど減少した。職業は会社員(自営業との兼業2名含む)が92名(36.8%)と最も多く, ついで公務員66名(26.4%), 無職31名(12.4%)の順であった。無職の31名のうち27名は60歳以上であった。

回答に応じた250名のうち, 地域活動が受講目的に含まれる受講者は108名(43.2%)であった。

この108名については, 男性97名(89.8%), 女性9名(8.3%)であり, 無回答は2名(1.9%)であった。年齢は60歳以上が53名(49.1%)と最も多く, ついで50代21名(19.4%), 40代16名(14.8%)と, 60歳以上に偏った分布をしていた。職業は会社員が42名(38.9%)と最も多く, ついで無職25名(23.1%), 公務員17名(15.7%)の順であり, 回答に応じた250名全員の場合には公務員, 無職の順であった順序が逆転した。なお, 無職25名のうち60歳以上は23名であった(表1)。

なお, 複数の受講目的を挙げる受講者が多かった(図1)。地域活動目的の受講を単独で挙げた受講者は地域活動目的を挙げた108名の10.2%と少なく, 業務目的の受講を兼ねていた者が13.9%, 自己都合での受講を兼ねていた者が43.5%, これら両方の目的での受講を兼ねていた者が32.4%であった。業務目的の受講や自己都合での受講を挙げた場合も, これらを単独で挙げた受講者は, これらを受講目的として挙げた143名, 159名のそれぞれ35.0%, 21.4%と少なく, 他の目的を兼ねている場合が多かった。

各区分に該当する人数と回答者全員の250名を100%とした場合の各区分の値を図2に示す。

表1 受講者の属性

a) 性別

区分	男性	女性	無回答
回答に応じた受講者全体 (N=250)	86.4	12.4	1.2
地域活動目的の受講者 (N=108)	89.8	8.3	1.9

b) 年齢 (%)

区分	10代	20代	30代	40代	50代	60歳以上	無回答
回答に応じた受講者全体 (N=250)	0.8	8.4	16.8	21.6	24.8	27.2	0.4
地域活動目的の受講者 (N=108)	0.0	4.6	12.0	14.8	19.4	49.1	0.0

c) 職業 (%)

区分	会社員	公務員	無職	団体職員	自営業	農林漁業	学生	その他	無回答
回答に応じた受講者全体 (N=250)	36.8*	26.4	12.4	7.6	7.2*	0.8	0.8	6.8	2.0
地域活動目的の受講者 (N=108)	38.9	15.7	23.1	5.6	9.3	0.9	0.9	3.7	1.9

\*：兼業2名(0.8%)を会社員と自営業の双方で計上

(%)

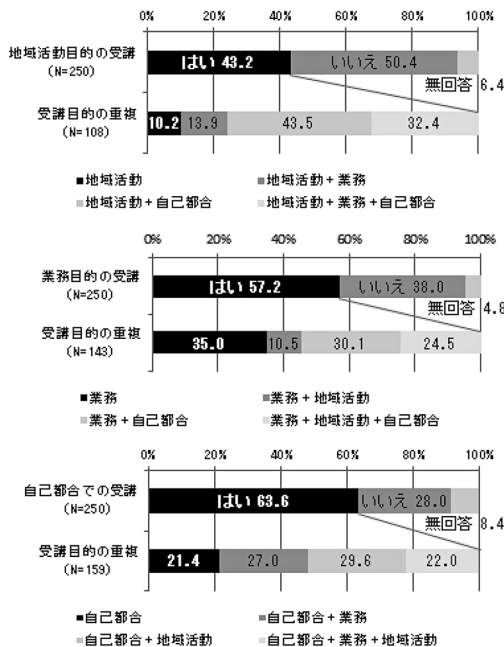


図1 受講者の受講目的と受講目的の重複比率

### 3.2 地域活動目的の受講者が受講に至った動機および背景

本節では地域での防災活動を指向する受講者の特徴を把握するため、地域活動目的の受講を挙げた108名全員に該当した場合を100%として百分率で結果を報告する。

#### (1) ふじのくに防災士を初めて知った媒体

ふじのくに防災士を初めて知った媒体は「人か

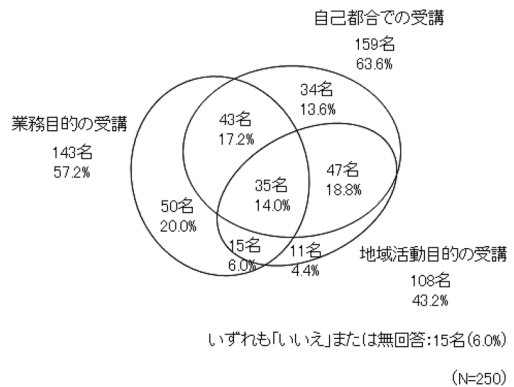


図2 受講目的の重複状況

ら教えられて」が最も多く27.8%, 次いでインターネット26.9%, 新聞12.0%, 広報誌11.1%の順であった(表2)。

#### (2) 果たすべき役割

「災害に対する事前準備や被災後の対応に関わらなければならない」が88.9%, 「災害の原因や実態について説明しなければならない」が61.1%であった(図3)。

#### (3) 受講動機に関わる被災体験または被災地に関する見聞

「報道やインターネット等での惨状の見聞が影響」が81.5%と最も多かった。次いで「被災地の外から現地に入り、惨状を見たことが影響」が50.0%と、半数が現地に足を運んでいた。さらに

表2 ふじのくに防災士を初めて知った媒体

媒体	%
人から教えられて	27.8
インターネット	26.9
新聞	12.0
広報誌	11.1
テレビ	0.9
ポスター・パンフレット	0.9
その他	13.9
無回答または複数回答	6.5

(N=108)

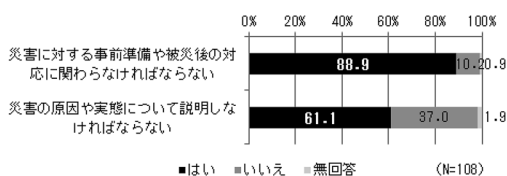


図3 果たすべき役割

そのほぼ半数に相当する27.8%が「現地で被災地のために働いたこと（ボランティア活動含む）が影響」を挙げている。「自分自身の被災体験が影響」は17.6%であり、被災者としての経験がある人は比較的少数であった（図4）。

(4) 受講動機に関わるこれまでに受けた教育

「地域での防災教育（防災訓練含む）が影響」、「職場での防災教育（防災訓練含む）が影響」がそれぞれ69.4%、58.3%であった。これに対して「学校での防災教育（防災訓練含む）が影響」は31.5%と比較的少数であった。「両親や祖父母の被災体験を聞かされて育ったことが影響」は13.0%であった（図5）。

(5) 心情的な動機

「もっと人様（ひとさま）や社会の役に立ちたい」が89.8%と最も多く、次いで「今、守りたい人がいる」が74.1%、「他の人に頼ってはいけなと考えた」が62.0%であった。これに対し、「もっと何かできたはずと思う過去がある」、「人様や社会に恩返しをしたい」、「過去に守ろうとして守れなかった人がいる」はそれぞれ38.9%、33.3%、

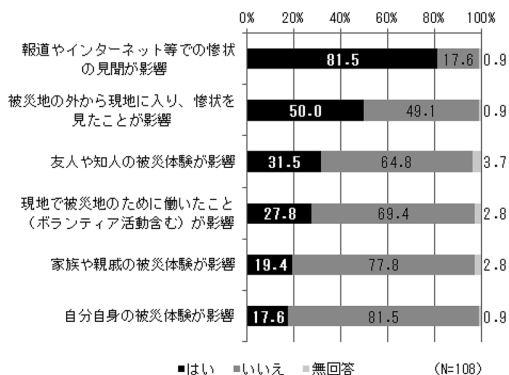


図4 受講動機に関わる被災体験または被災地に関わる見聞

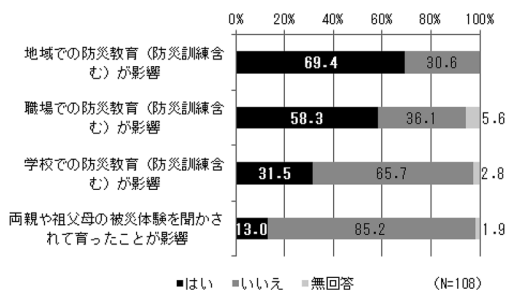


図5 受講動機に関わるこれまでに受けた教育

6.5%であり、過去に動機づけをもっている人は比較的少数であった。なお、「実は仕方なしに受講している」とした人も2.8%含まれていた（図6）。

(6) 理知的・実務的な動機

「準備をすれば被害を軽減できると考えた」、「被災時の対応能力を高められると考えた」がいずれも90.7%と最も多かった。これらについて「自然災害の原因、災害の実態に関心がある」、「危機管理・リスク管理に興味を持っている」がそれぞれ85.2%、82.4%と多く、自然災害を理解し、危機やリスクの扱い方を学ぼうとする姿勢が認められた。「被災時に連携すべき人々と顔の見える関係が作れると考えた」は67.6%が選択し、連携への期待も大きいことが示された。「災害頻発地域または特に被害甚大とされる地域に職場や家があ

る」は61.1%が選択し、直面しているリスクを動機づけのひとつとして受講する人も多かった(図7)。

(7) 受講を可能にした条件

「健康・体力面において余裕がある」が58.3%と最も多く、以下「家族の理解・応援がある」56.5%、「自分の裁量で職場など日頃の持ち場を離れることができる」52.8%、「受講する時間的余裕がある」50.9%、「生活費など日常の生活に不安がない」47.2%と続いた(図8)。

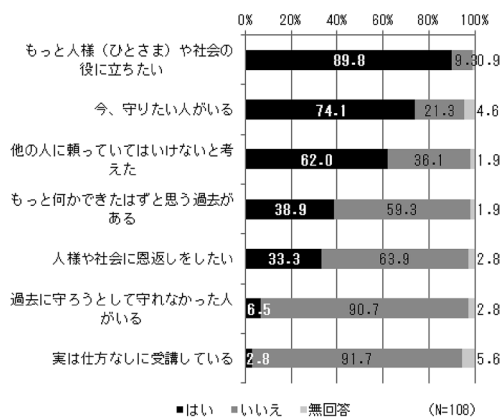


図6 心情的な動機

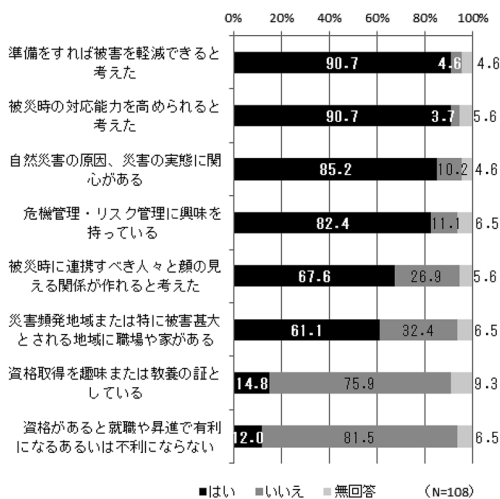


図7 理知的・実務的な動機

(8) 地域活動目的の有無による受講動機および受講を可能にした条件の偏り

地域活動目的以外の受講者は、業務目的を単独の目的とする50名、自己都合を単独の目的とする34名、これら両方を目的とする43名の合計127名であった(図2)。地域活動目的の受講者108名全員に該当した場合、地域活動目的以外の受講者127名全員に該当した場合をそれぞれ100%として、該当率を比較した結果を表3に示す。

地域活動目的の受講者の約90%が該当した項目では、「災害に対する事前準備や被災後の対応に関わらなければならない」、「もっと人様や社会の役に立ちたい」、「準備をすれば被害を軽減できると考えた」において、地域活動目的以外の受講者との間に統計学的な有意差(P<0.05)を認めた。「被災時の対応能力を高められると考えた」については、地域活動目的以外の受講者でも84.3%と高い値を示したため統計学的な有意差を認めなかった。

また、両群の該当率に統計学的な有意差を認めた項目の中で、該当率が2倍以上異なっていた項目には、「家族や親戚の被災体験が影響」、「地域での防災教育(防災訓練含む)が影響」、「両親や祖父母の被災体験を聞かされて育ったことが影響」、「人様や社会に恩返しをしたい」、「受講するように指示あるいは命じられた」があり、最後の項目を除くといずれも地域活動目的の受講者が高い値

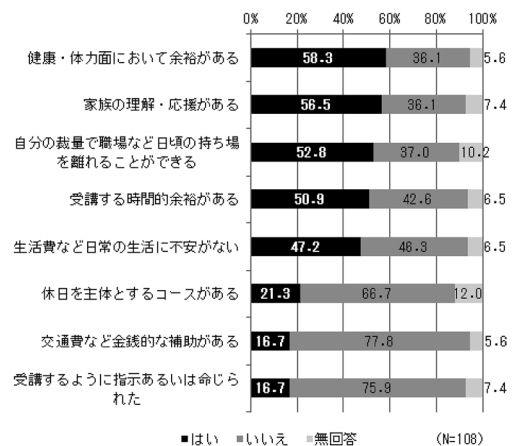


図8 受講を可能にした条件

を示した。

(9) 受講目的別解析で認められた受講動機の偏りについて

受講目的として地域活動目的、業務目的、自己都合のいずれかひとつを単独で挙げた受講者はそれぞれ11名、50名、34名であった(図2)。これらの人々を対象に受講目的別解析を実施した結果を表4に示す。受講目的別解析ではその受講目的を単独で挙げた全員が該当した場合をそれぞれ100%として該当者の割合を表した。

3群間の比較で統計学的に有意な偏り(P<0.05)を認めた項目を個々に見ると、自己都合で

の受講者は、果たすべき役割の2項目と地域での防災教育(防災訓練含む)の影響においては地域活動目的の受講者での該当率の1/2以下の値であったが、他の項目については地域活動目的の受講者での該当率と同等かそれ以上の値を示した。これに対して業務目的の受講者は、職場教育(防災訓練含む)の影響で地域活動目的の受講者での該当率の1.5倍程度の値を示した他は、「実は仕方なしに受講している」人の該当率が3群の中で最も高かったことにも表れているように、ほとんどの項目で3群の中で一番低い値を示し、個人的な動機づけは大きな寄与をしていなかった。

表3 受講動機に関わる各要素および受講を可能にした各条件の地域活動目的の有無での該当者の割合

分類	受講動機に関わる要素	%		χ <sup>2</sup> 検定
		地域活動目的の受講 (N=108)	地域活動目的以外の受講 (N=127)	
果たすべき役割	災害に対する事前準備や被災後の対応に関わらなければならない	88.9	69.3	***
	災害の原因や実態について説明しなければならない	61.1	43.3	**
被災体験・被災地に関わる見聞	報道やインターネット等での惨状の見聞が影響	81.5	65.4	**
	被災地の外から現地に入り、惨状を見たことが影響	50.0	37.8	NS
	友人や知人の被災体験が影響	31.5	18.1	*
	現地で被災地のために働いたこと(ボランティア活動含む)が影響	27.8	24.4	NS
	家族や親戚の被災体験が影響	19.4	8.7	*
これまでに受けた教育	自分自身の被災体験が影響	17.6	15.7	NS
	地域での防災教育(防災訓練含む)が影響	69.4	24.4	***
	職場での防災教育(防災訓練含む)が影響	58.3	66.1	NS
	学校での防災教育(防災訓練含む)が影響	31.5	22.0	NS
	両親や祖父母の被災体験を聞かされて育ったことが影響	13.0	3.9	*
心情的な動機	もっと人様(ひとさま)や社会の役に立ちたい	89.8	66.9	***
	今、守りたい人がいる	74.1	70.1	NS
	他の人に頼っていてはいけないと考えた	62.0	51.2	NS
	もっと何かできたはずと思う過去がある	38.9	19.7	**
	人様や社会に恩返しをしたい	33.3	11.0	***
	過去に守ろうとして守れなかった人がいる	6.5	2.4	NS
理知的・実務的な動機	実は仕方なしに受講している	2.8	8.7	NS
	準備をすれば被害を軽減できると考えた	90.7	81.1	*
	被災時の対応能力を高められると考えた	90.7	84.3	NS
	自然災害の原因、災害の実態に関心がある	85.2	73.2	*
	危機管理・リスク管理に興味を持っている	82.4	79.5	NS
	被災時に連携すべき人々と顔の見える関係が作れると考えた	67.6	41.7	***
	災害頻発地域または特に被害甚大とされる地域に職場や家がある	61.1	62.2	NS
	資格取得を趣味または教養の証としている	14.8	7.9	NS
資格があると就職や昇進で有利になるあるいは不利にならない	12.0	15.7	NS	
受講を可能にした条件	健康・体力面において余裕がある	58.3	46.5	NS
	家族の理解・応援がある	56.5	33.9	***
	自分の裁量で職場など日頃の持ち場を離れることができる	52.8	45.7	NS
	受講する時間的余裕がある	50.9	38.6	NS
	生活費など日常の生活に不安がない	47.2	35.4	NS
	休日を主体とするコースがある	21.3	15.7	NS
	交通費など金銭的な補助がある	16.7	27.6	*
	受講するように指示あるいは命じられた	16.7	33.9	**

NS: not significant    \*: P<0.05    \*\*: P<0.01    \*\*\*: P<0.001

表4 受講動機に関わる各要素の受講目的別の該当者の割合

分類	受講動機に関わる要素	%			拡張された Fisher の正確率検定
		地域活動目的の受講 (N=11)	業務目的の受講 (N=50)	自己都合での受講 (N=34)	
果たすべき役割	災害に対する事前準備や被災後の対応に関わらなければならない	100.0	84.0	38.2	***
	災害の原因や実態について説明しなければならない	72.7	62.0	8.8	***
被災体験・被災地に関わる見聞	報道やインターネット等での惨状の見聞が影響	81.8	44.0	82.4	***
	被災地の外から現地に入り、惨状を見たことが影響	54.5	22.0	58.8	**
	友人や知人の被災体験が影響	18.2	8.0	26.5	*
	現地で被災地のために働いたこと(ボランティア活動含む)が影響	27.3	20.0	32.4	NS
	家族や親戚の被災体験が影響	0.0	2.0	17.6	*
これまでを受けた教育	自分自身の被災体験が影響	0.0	4.0	35.3	***
	地域での防災教育(防災訓練含む)が影響	72.7	16.0	32.4	***
	職場での防災教育(防災訓練含む)が影響	45.5	72.0	44.1	*
	学校での防災教育(防災訓練含む)が影響	27.3	18.0	23.5	NS
心情的な動機	両親や祖母の被災体験を聞かされて育ったことが影響	9.1	0.0	8.8	*
	もっと人様(ひとさま)や社会の役に立ちたい	100.0	46.0	85.3	***
	今、守りたい人がいる	54.5	50.0	79.4	*
	他の人に頼ってはいけなと考えた	63.6	28.0	76.5	***
	もっと何かできたはずと思う過去がある	36.4	18.0	23.5	NS
	人様や社会に恩返しをしたい	18.2	8.0	20.6	NS
	過去に守ろうとして守れなかった人がいる	9.1	2.0	2.9	NS
実は仕方なしに受講している	9.1	16.0	0.0	*	
理知的・実務的な動機	準備をすれば被害を軽減できると考えた	100.0	60.0	97.1	***
	被災時の対応能力を高められると考えた	100.0	72.0	91.2	*
	自然災害の原因、災害の実態に関心がある	72.7	62.0	85.3	NS
	危機管理・リスク管理に興味を持っている	72.7	68.0	88.2	NS
	被災時に連携すべき人々と顔の見える関係が作れると考えた	54.5	28.0	52.9	*
	災害頻発地域または特に被害甚大とされる地域に職場や家がある	54.5	58.0	55.9	NS
	資格取得を趣味または教養の証としている	9.1	2.0	17.6	*
資格があると就職や昇進で有利になるあるいは不利にならない	9.1	14.0	20.6	NS	

NS: not significant \* : P&lt;0.05 \*\* : P&lt;0.01 \*\*\* : P&lt;0.001

### 3.3 地域活動目的の受講者の自宅での防災準備状況

#### (1) 飲料水・非常用食料の備蓄

飲料水の備蓄は3日分が最も多く38.0%、次いで7日分以上17.6%であり、3日分以上の備蓄は75.9%であった(表5)。

非常用食料の備蓄も同様に3日分が最も多く40.7%、次いで7日分以上21.3%であり、3日分以上の備蓄は77.8%であった(表6)。

#### (2) 家具類の固定

「大部分固定している」が27.8%、「一部固定している」が55.6%であり、固定実施率は83.3%であった(表7)。

### 3.4 養成講座で学んだことが生かされると考えられる場

ふじのくに防災士養成講座で学んだことが生か

せると考えられる場としては、地域での防災活動を指向する受講者の集団であるため「地域」が最も多く84.3%であったが、「職場」、「家庭」もそれぞれ49.1%、40.7%と半数近くが挙げた(表8)。「地域」を挙げなかった15.7%に該当する17名の内訳を見ると、「職場」のみを挙げた人が11名、「家庭」と「被災地など訪問先」の両方を挙げた人が1名、この設問に無回答の人が5名であった。

## 4. 考察

地域の防災活動で取り組む将来の災害への備えは活動の成果の見えにくいものであるが、ふじのくに防災士養成講座受講者の受講動機を通して、地域の防災活動を指向する人々にどのような動機づけが働いており、地域防災に取り組むことを促しているか明らかにすることを試みた。まず個々の項目について考察し、ついで全体を通しての考察を行うこととする。



表5 飲料水の備蓄日数

区分	備蓄していない	1日分	2日分	3日分	4日分	5日分	6日分	7日分以上	無回答
回答に応じた受講者全体 (N=250)	9.6	9.6	16.0	34.8	4.4	8.4	2.0	12.4	2.8
地域活動目的の受講者 (N=108)	3.7	5.6	11.1	38.0	6.5	11.1	2.8	17.6	3.7
(参考) 静岡県民調査 (N=1021) <sup>18)</sup>	18.7	12.8	18.1	25.3	4.3	5.5	3.0	11.8	0.5

(%)

表6 非常用食料の備蓄日数

区分	備蓄していない	1日分	2日分	3日分	4日分	5日分	6日分	7日以上	無回答
回答に応じた受講者全体 (N=250)	10.4	6.0	15.6	40.4	2.0	5.2	3.2	14.4	2.8
地域活動目的の受講者 (N=108)	2.8	5.6	10.2	40.7	3.7	7.4	4.6	21.3	3.7
(参考) 静岡県民調査 (N=1021) <sup>18)</sup>	17.0	11.0	20.4	33.2	2.6	6.2	1.4	6.7	1.6

注) 静岡県民調査では「災害時に利用できる食料」を調査

(%)

表7 家具類の固定

区分	固定していない	一部固定している	大部分固定している	無回答
回答に応じた受講者全体 (N=250)	19.6	53.2	25.2	2.0
地域活動目的の受講者 (N=108)	14.8	55.6	27.8	1.9
(参考) 静岡県民調査 (N=1021) <sup>18)</sup>	30.6	51.3	17.8	0.3

(%)

表8 養成講座で学んだことが生かせると考えられる場

区分	地域	職場	学校	家庭	被災地等訪問先	特になし	無回答
回答に応じた受講者全体 (N=250)	62.4	65.2	8.0	43.6	10.0	2.4	3.2
地域活動目的の受講者 (N=108)	84.3	49.1	6.5	40.7	12.0	0.0	4.6

複数回答可, (%)

調査票調査の回答に応じた受講者の男女比は男性に大きく偏り、60歳以上が最も多いという結果であった。地域活動目的の受講者の場合は男性および60歳以上への偏りがより顕著であり、男性が約90%、約半数が60歳以上であった。同様な状況は兵庫県の養成事業でも報告されている<sup>3)</sup>。

東日本大震災の被災地では、避難所運営の責任者に女性が関わっておらず、女性の要望や意見が重視されない傾向にあったことなどの問題点が指摘されている<sup>13)</sup>が、同様な問題が今後大きな災害が発生した場合にも発生し得ることを示唆していると考えられる。また、東日本大震災では被災者を支える側であった60代の自治会長が先に倒れる

という事態も報告されている<sup>14)</sup>。地域活動目的の受講者に比較的高齢の人々が多いことから、大きな負荷が長期間加わる災害対応の局面においては、地域での防災活動を指向する人々の年齢による体力の衰えや健康管理にも配慮した地域防災の体制を考えていく必要もあるであろう。

なお、地域活動を目的として挙げた受講者のうち、無職は約1/4であったが、これは60歳以上でも就業中の人が多いことを示している。年金制度の改正により、今後この傾向はさらに進むと考えられる。災害が発生したとき、就業中の人には事業の継続や復旧のための戦力として期待される場合も多いと考えられることから、災害発生時の地域

活動の主軸が今後さらに高齢にシフトしたり、手薄になったりする可能性も想定しておく必要があるであろう。

ふじのくに防災士を初めて知った媒体は「人から教えられて」が最も多かった。防災準備行動に関しては、身近な人からの働きかけが防災意識を高め、行動に結びつけさせる上で有効との報告<sup>15)</sup>があり、地域での防災活動を指向する受講者の場合にも同様な機序が働いている可能性が考えられた。インターネット、新聞、広報誌などの媒体に加え、資格を既に取得している人々を介した、いわゆる口コミによる周知をはかることがより意識されても良いであろう。

果たすべき役割として、災害に対する事前準備や被災後の対応に関わらなければならないとした人の割合が88.9%と極めて高い値を示し、地域活動目的以外の受講者の場合には69.3%であったのと比べると統計学的に有意 ( $P < 0.001$ ) に高かった。今回の調査では、これが周囲の期待によるものか、本人の意思を表しているのかの区別がつかような質問の文言になっていないが、本人にとって重要な他者からの期待が高いと地域防災活動への参加意図が高くなるとの報告<sup>5)</sup>もあり、一部の受講者ではこのような期待が受講を後押ししている可能性も考えられた。

受講動機に報道やインターネットでの惨状の見聞が影響したとする人の割合が81.5%と高い値を示し、災害の実態の共有が地域の防災活動を促す上で重要であることが示唆された。また、地域活動目的の受講者はその半数が被災地に足を踏み入れており、さらにその約半数が現地で被災地のために働いており(ボランティア活動含む)、活動的な人々が多かった。

受講動機に関わったこれまで受けた教育について、学校教育の影響を挙げた人は比較的少数であった。表1の年齢区分に従って実施した年齢層別解析において学校教育の影響に統計学的に有意な偏りは認められず ( $P = 0.13$ ; 拡張されたFisherの正確確率検定法)、東海地震説<sup>16)</sup>が脚光を浴びた1976年以前に義務教育を終えた50代および60歳以上の人々が約7割を占めたことにより学

校教育の影響が比較的小さくなった可能性は低いと考えられた。学校教育の影響が比較的小さい理由は、学校教育では教育の目的が異なる可能性、非日常的な事柄については教育の影響が比較的短時間で消失する可能性などいくつか考えられるが、原因を明らかにするには今後改めて精査する必要がある。今回の結果からは、少なくとも今回調査を行った年齢層の人々においては、学校教育は地域防災を指向するための動機づけとして強くはなく、地域や職場で防災教育を続けて行くことが重要であると考えられた。

情動的な動機としては、もっと人様や社会の役に立ちたいという思いを挙げた人の割合が89.8%と極めて高い値を示し、地域活動目的以外の受講者の場合には66.9%であったのと比べると統計学的に有意 ( $P < 0.001$ ) に高かった。水害被災地域の周辺住民を対象とした調査で地域コミュニティに対する意識が高い場合には地域防災行動の行動意図が高いとの報告<sup>6)</sup>があるが、地域での防災活動を指向する人々についてもこれが当てはまると考えられた。なお、人様や社会への「恩返し」の思いが受講動機に関わっている人は、地域活動目的の受講者の1/3を占め、地域活動目的以外の受講者の場合の約3倍の値であったが、これは地域活動目的の受講者では60歳以上の人の占める割合が大きいことが関係していると考えられた。

理知的・実務的な動機では、準備をすることで被害を軽減できると考えた人、受講することで災害時の対応能力を高められると考えた人の割合が、いずれも90.7%と極めて高い値を示し、前者については地域活動目的以外の受講者の場合と比べて有意 ( $P < 0.05$ ) に高い値であった。災害対応では無力感を取り除くことが重要との報告<sup>17)</sup>があるが、地域での防災活動を指向する人々は準備行動や養成講座受講の効果を肯定的に捉えており、無力感を持っていないことが確認された。準備行動の効果に対する信頼感は一般の人々に防災活動に取り組むことを促す上でも重要である。地域活動を指向する人々の活動をサポートするためにも、事前に準備していたことで実際の災害発生時の被害が軽減できた事例を集積しておいて例示

できるようにしておくのが良いと考えられる。

また、自然災害の原因や災害の実態への関心、危機管理・リスク管理に対する興味を挙げた人の割合もそれぞれ85.2%、82.4%と高い値を示した。災害への関心が高い場合に行動意図が高くなるとの報告<sup>5)</sup>があるが、地域での防災活動を指向する人々についてもこれが当てはまると考えられた。

受講を可能にした条件については、健康・体力面の余裕、家族の理解・応援、自由に行動できる環境、時間的余裕があることを挙げた人の割合がそれぞれ50%を超えていたが、特に際立って高い値を示す条件は見出されなかった。

ここで、該当者の最も多かった健康・体力面の余裕を条件として挙げた63名についてみると、この条件のみを挙げた人はいなかった。この条件に併せて挙げることが多かったのは、多いものから順に、家族の理解・応援、時間的余裕、生活に不安がないこと、自由に行動できる環境であり、健康・体力面の余裕を条件として挙げた人のそれぞれ73.0%、73.0%、65.1%、57.1%がこれらの項目を同時に挙げていた。このようになんかの重複が認められたが、その一方で、健康・体力面の余裕に加えて、受講を可能にした条件としてこれらすべてを挙げたのは、健康・体力面の余裕を挙げた人の27.0%、すなわち地域活動目的を挙げた受講者108名全体の15.7%に過ぎなかった。この結果より、それぞれの受講者の受講を可能とするための条件は複数の場合が多いが、その組み合わせは少しずつ異なり、それぞれの受講者にとって重要な条件が満たされたとき、地域での防災活動を指向することができるようになるものと考えられた。

地域活動目的の受講者の自宅での防災準備状況は、同じ年に行われた静岡県民の意識調査<sup>18)</sup>では飲料水の3日分以上の備蓄率が49.9%、災害時に利用できる食料の3日分以上の備蓄率が50.1%、固定実施率69.1%であったのと比べると、それぞれ75.9%、77.8%、83.3%といずれも高い値であり、防災準備に関わる意識の高さが行動に結びついていることが確認できた。自分自身が防災準備を行っていないことには、平時にあつては地域で

指導的な役割を果たそうにも説得力がなく、非常時にあつては自分自身や家族の怪我などにより地域に貢献することができないであろう。したがって、地域防災を指向する上で、今回の調査結果のように防災準備に関わる意識の高さが行動に結びついていることは重要と考えられた。

なお、今回我々が実施した調査では、食料の備蓄は「非常用食料」の備蓄日数を尋ねている。これに対して、静岡県民の意識調査で使用された「災害時に利用できる食料」は例えば日常の生活目的で冷蔵庫に保存している食料も含まれる表現であり、同じ文言を使用すれば今回の調査結果はもう少し高い値となった可能性もあると考えられた。

養成講座で学んだことが生かせると考えられる場については、地域での防災活動を指向する受講者の集団であるため「地域」を挙げる場合が多かったが、地域での防災活動を指向しながらも業務上の必要を優先せざるを得ない事情がうかがわれる事例も散見された。

今回の調査も含め、静岡県では養成講座修了後の追跡調査は実施されていないが、地域住民に対して防災に関する教育訓練を行なって、それぞれの地域に返すだけでは地域の防災マニアで終わってしまう場合が多いとの報告<sup>19)</sup>もある。したがって、今後の課題として、受講開始時の受講者の意向が養成講座修了後の実際の活動とどの程度結びついているかの追跡調査も検討する必要があるであろう。

今回の調査では、地域防災を指向する人々においては、地域での役割を持っていること、もっと人様や社会の役に立ちたいと思っていること、準備行動の効果を信頼していること、受講により被災時の対応能力の向上を期待できると考えていることがいずれも約90%の高い該当率であり、これらが受講動機の根幹を成していると考えられた。また、自然災害に対する関心や、危機やリスクの管理に対する興味も80%を超える高い該当率であった。

表4に示した3群比較の結果において、自己都合の受講者は果たすべき役割に関わる2項目については低い該当率であり、他者への関わりが少な

い現況が示されているものの、「もっと人様や社会の役に立ちたい」という心情的な動機において高い該当率であったことに注目したい。準備行動の効果を信頼し、受講により被災時の対応能力の向上を期待できると考えた人の割合でも地域活動目的の受講者に近い値を示しており、自然災害の原因・災害の実態への関心や危機管理・リスク管理への興味を挙げた人の割合では地域防災を指向する人々よりもむしろ大きな値となっている。これらのことから自己都合の受講者は地域活動との具体的な繋がりを持ち得ていないだけで、潜在的な地域活動の担い手としての性格を持ち、地域活動に関わるための道筋を示せば、それに応じてくる可能性が高いと考えられる。

静岡県はふじのくに防災士など防災に関わる知事認証取得者のうち、希望者を地域防災人材バンク名簿<sup>20)</sup>に登録して一般に公開したり、平成26年度からは協働による地域防災人づくりまちづくり事業<sup>21)</sup>を実施したりするなどして、地域の防災に関わるニーズと地域での防災活動希望者を繋ぐ工夫をしている。また、ふじのくに防災士養成講座の修了者の有志は「静岡県ふじのくに防災士会」を結成し、研修会を行うなどの活動をしてきたが、平成27年度からは周囲の市町からの参加も認めるかたちで市町単位の支部を作り、地域に根差した活動がより行い易くなるような工夫もしている<sup>22)</sup>。これらは、もっと人様や社会の役に立ちたいという思いや被災時に連携すべき人々と顔の見える関係を作りたいという思いをサポートできるものであり、このような地道な取り組みを積み重ねることで、徐々に地域防災に取り組む人材は増えていくものと考えられる。

ここで、静岡県ふじのくに防災士養成講座の特殊性・普遍性を評価するために、この養成講座を他の都道府県レベルの自治体の同様な講座と比較する。日本防災士機構のホームページ<sup>23)</sup>によると、静岡県と同様に自治体が防災士養成事業を実施しており、修了すると日本防災士機構防災士の受験資格が与えられる講座は、都道府県レベルの自治体では17の県で実施されていた。インターネット上に公開されている募集要項などの情報から、こ

れらのうち、平日コースがあるのは山梨県のみであり、他の16県では土日のいずれかあるいは両方で開講していることが判明した。したがって、平日を基本とする静岡県の養成講座（休日主体のコースも初日のオリエンテーションを含め、平日2日間の出席を求めている）は特殊であることが確認された。今回の調査はもともと大半が平日に出席可能な人々を対象としたアンケートであったため、受講を可能にした条件として休日を主体としたコースがあることは21.3%と大きな値にならなかったと考えられた。他の自治体の養成講座への参加者を対象に同様な調査を行った場合には、この値はもう少し大きな値になるものと推察される。

開講日数は2日間の自治体が5、3日間の自治体が6、4日間の自治体が4と比較的短期間の自治体が大勢を占めた。静岡県と同等以上の日数を設定している自治体には三重県と兵庫県があり、それぞれ10日間（土日）と12日間（土曜のみ）であった。三重県では図上訓練やタウンウォッチング、兵庫県では防災体験学習やワークショップなど座学以外のカリキュラムが比較的大きな割合を占めていた。拘束期間の長い養成講座は、拘束期間の長いこと自体が受講者を絞り込む仕組みとして働くことが期待される。受講期間の短い自治体の中には市町村からの推薦を受講条件として求める自治体もあった。しかしながら、受講期間が短い自治体の受講者の属性データをまとめた資料は公表されておらず、拘束期間の長短の影響を比較することはできなかった。

静岡県では自主防災組織などにおいて防災活動に従事する人の他に、県内の行政機関に勤務する人や県内の事業所において防災活動に従事する人も受講対象者としているが、上記17の県では行政機関に勤務する人を受講対象者に含めることを明記している県は5、県内の事業所において防災活動に従事する人を含めることを明記している県は6（両方は2）と必ずしも一般的ではなかった。このため、受講目的を問われたとき、業務を想起する割合は他の県の受講者では低くなる可能性が考えられる。また、市町村推薦を必要とする県で

は地域活動との関わりを求められ、自己都合のみでの受講はあり得ないものと考えられる。

受講動機については、他の自治体の養成講座で同様な調査が行われていることを確認できず、今回の調査結果の特殊性や普遍性を評価することはできなかった。

以上のように、他の自治体の同様な講座との比較はかなわなかったが、今回の調査から、地域防災を指向する人々には、人様や社会といったコミュニティに対する意識が高く、地域での役割を負い、自然災害を理解し、危機やリスクを管理することに関心があり、準備したり、学習したりすることで自然災害への対応力が向上すると考える人が多く、これらの要素が地域防災への取り組みを促し、養成講座の受講も促したものと考えられた。このように、社会的な要素、義務的な要素、個人的な要素が動機づけに深く関わっていると考えられる。

## 5. まとめ

平成25年度のふじのくに防災士養成講座の受講者を対象におこなった調査票調査をもとに、地域活動目的で受講を始めた人々が地域での防災活動を指向するに至った動機および背景を調査した。

- (1) ふじのくに防災士を初めて知った媒体は、身近な人からの働きかけがあったことを示唆する「人から教えられて」が最も多かった。
- (2) 果たすべき役割として、「災害に対する事前準備や被災後の対応に関わらなければならない」を約90%の人が挙げた。
- (3) 受講動機に関わる被災体験または被災地の見聞として、報道やインターネット等での惨状の見聞を約80%の人が挙げた。また、半数の人が被災地に足を踏み入れており、さらにその約半数が現地で被災地のために働いていた（ボランティア活動含む）。
- (4) 受講者が受けた学校教育が受講動機に与えた影響は比較的小さく、地域での防災教育や職場教育がより大きな影響を与えていた。
- (5) 心情的な動機として、もっと人様や社会の役に立ちたいという思いを約90%の人が挙げ、

地域コミュニティに対する意識の高い人が多かった。

- (6) 理知的・実務的な動機として、「準備をすれば被害を軽減できると考えた」、「被災時の対応能力を高められると考えた」をいずれも約90%の人が挙げ、準備行動や養成講座受講の効果を肯定的にとらえている人が多かった。また、自然災害の原因・災害の実態への関心や危機管理・リスク管理への興味を挙げた人はいずれも80%を超え、これらに関心を持っている人が多かった。

- (7) 受講者の防災意識の高さは準備行動を伴うものであり、自宅での防災準備状況は、3日以上の水・食料の備蓄は75%を超え、家具類の固定実施率は80%を超えていた。

以上のように、地域防災を指向する人々には、人様や社会といったコミュニティに対する意識が高く、地域での役割を負い、自然災害を理解し、危機やリスクを管理することに関心があり、準備したり、学習したりすることで自然災害への対応力が向上すると考える人が多く、これらの要素が地域防災への取り組みを促し、養成講座の受講も促したものと考えられた。このように、社会的な要素、義務的な要素、個人的な要素が動機づけに深く関わっていると考えられる。

## 謝辞

本研究を遂行するにあたり、ご協力いただいたふじのくに防災士養成講座受講者の皆様に感謝申し上げます。なお、本調査はふじのくに防災フェロー養成講座修了研修の一環として行われたものであり、本調査の一部は、科学技術戦略推進費地域再生人材創出拠点形成事業「災害科学的基礎を持った防災実務者の養成（静岡大学）」の研究助成によるものである。

## 参考文献

- 1) 内閣府：平成22年版防災白書，pp.1-19，2010。
- 2) 内閣府：平成26年版防災白書，pp.1-39，2014。
- 3) 北園芳人・清野純史・高橋智幸・橋本晴行・牧紀男：「地域の防災リーダーの養成事業の現状」，

- 自然災害科学, Vol.26, No.2, pp.105-148, 2007.
- 4) 山本晴彦・勝見 武・松村伸二・高野伸栄・堤大三：防災士養成の現状と今後の課題, 自然災害科学, Vol.26, No.3, pp.233-265, 2007.
  - 5) 元吉忠寛・高尾堅司・池田三郎：地域防災活動への参加意図を規定する要因－水害被災地域における検討－, 心理学研究, Vol.75, No.1, pp.72-77, 2004.
  - 6) 元吉忠寛・高尾堅司・池田三郎：家庭防災と地域防災の規定因に関する研究, 社会心理学研究, Vol.23, No.3, pp.209-220, 2008.
  - 7) 岡西 靖・佐土原聡：自治会加入者層の防災意識・対策の実態と今後の地域防災力向上に関する研究～保土ヶ谷区民会議のアンケート結果の考察から～, 地域安全学会梗概集 No.22, pp.81-84, 2008.
  - 8) 静岡県地震防災センター, 平成27年度 静岡県ふじのくに防災士養成講座のご案内, [http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/topics/documents/bousaishi\\_annnai.pdf](http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/topics/documents/bousaishi_annnai.pdf), 2015年5月27日
  - 9) 静岡県地震防災センター, 県民向け防災教育科目概要(シラバス), [https://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/center/jinzai/documents/01\\_sirabasu.pdf](https://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/center/jinzai/documents/01_sirabasu.pdf), 2015年12月18日
  - 10) 静岡県地震防災センター, 県民向け防災教育 防災研修・講座のメニューと科目, [https://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/center/jinzai/documents/00\\_taikeiitiran.pdf](https://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/center/jinzai/documents/00_taikeiitiran.pdf), 2015年12月18日
  - 11) 静岡県地震防災センター, 防災研修・講座の概要, [https://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/center/jinzai/documents/03\\_kohyou.pdf](https://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/center/jinzai/documents/03_kohyou.pdf), 2015年12月18日
  - 12) 全国知事会 先進政策バンク, 地域で防災に活躍する人材の育成～静岡県ふじのくに防災士～, <http://www.nga.gr.jp/app/seisaku/details/1067/>, 2015年5月27日
  - 13) 内閣府, 男女共同参画白書(概要版)平成24年版, [http://www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h24/gaiyou/index.html](http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h24/gaiyou/index.html), 2015年6月1日
  - 14) 朝日新聞社：宮古日記 自治会長の突然の死 朝日新聞(2011年7月29日付), 2011.
  - 15) 大友章司・岩崎祥一：地震防災行動の動機的プロセスにおけるメディアの影響, 日本リスク研究学会誌, Vol.21, No.1, pp.33-42, 2011.
  - 16) 石橋克彦：東海地方に予想される大地震の再検討－駿河湾地震の可能性－, 地震予知連絡会会報, Vol.17, pp.126-132, 1977.
  - 17) 中居楓子・畑山満則・矢守克也：津波避難計画評価システムの導入による災害リスク・コミュニケーション支援, 情報処理学会第76回全国大会講演論文集, pp. 765-767, 2014.
  - 18) 静岡県危機管理部危機情報課, 平成25年度東海地震についての県民意識調査, [http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/shiraberu/higai/toukei\\_kenmin/documents/kenminhoukoku20140325.pdf](http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/shiraberu/higai/toukei_kenmin/documents/kenminhoukoku20140325.pdf), 2015年5月11日
  - 19) 山本晋吾：地域防災リーダーの育成事例「ひょうご防災リーダー講座」(特集2014年度研究大会)－(分科会Ⅲ「行政・民間組織における危機管理リーダーの育成」), 自治体危機管理研究：日本自治体危機管理学会誌, Vol.14, pp.95-101, 103-105, 2014.
  - 20) 静岡県地震防災センター, 地域防災人材バンク名簿, <http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/shiraberu/higai/jinzaibanku/>, 2016年5月4日
  - 21) 静岡県地震防災センター, 協働による地域防災人づくりまちづくり事業, <https://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quakes/manabu/hitodukuri.html>, 2016年5月4日
  - 22) 三島市防災士会, <http://misimasibu1234.simdif.com/>?, 2016年5月7日
  - 23) 日本防災士機構, 防災士養成研修機関のご案内, <http://bousaisi.jp/guide>, 2016年4月18日

(投稿受理：平成27年7月26日)

訂正稿受理：平成28年11月29日)

## 要 旨

静岡県ふじのくに防災士養成講座の受講者を対象におこなった調査票調査の結果をもとに、地域での防災活動を指向する人々に働いている動機づけを検討し、以下が明らかとなった。ほとんどの人が被災地に関する報道やインターネット情報の影響を受けていた。また、学校での防災教育よりも地域や職場での防災教育の影響を受けていた。心情的な動機として、人様や社会の役に立ちたいという思いを約90%の人が挙げた。理知的・実務的な動機に関しては、約90%の人が準備行動や養成講座受講の効果を肯定的にとらえており、80%を超える人が災害の原因や実態への関心や危機管理・リスク管理に対する興味を持っていた。